



アンタルヤ声明

2015年3月3日 於アンタルヤ（トルコ）

気候変動下における災害リスクの軽減（DRR）に関する専門家フォーラム：「得られた教訓」について得られた教訓、は USAID、CCB/CU、WMO、TSMS により NOAA と GFDRR**の支援を得て 2015年2月10-13日にアンタルヤ（トルコ）で開催されました。

「ここに植林する最善の時期は 20 年前でした。
次善の時期は今です。」 -アフリカの諺

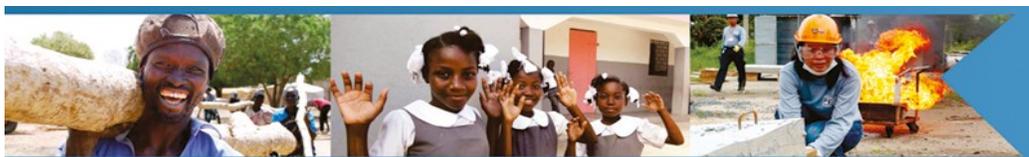
これは、気候変動下における、気象に関わる災害リスクを軽減するための社会への対応にもあてはまるのです。

** 米国国際開発庁、能力開発のためのコンソーシアム、世界気象機関、トルコ政府気象庁、米国海洋大気庁、世界銀行防災グローバルファシリティ。

免責事項：アンタルヤ声明で表明された見解は、作成者と参加者のものであり、いずれかの支援機関の見解を反映するものではありません。

詳細については、CCB-boulder.org をご覧ください。

問い合わせ先：michael.glantz@colorado.edu



アンタルヤ声明

政府機関、人道機関、NGO、科学研究機関、実務家、若手専門家など
43 の国々から 90 名がフォーラムに参加しました。

フォーラム参加者による懸念の表明

危機や災害に関する私たち自身の研究や他人の経験から、以前に発生した危機や災害の際に「得られたが学習されなかった教訓」が、その後と同様な災害が同じ場所で発生した場合に「得られた教訓」として再発見され続けていることが明らかになりました。重要なのは「得られた教訓」は自動的に「学習された教訓」にはならないことです。

「得られた教訓」が学習されない場合の影響

フォーラム参加者により表明された多くの懸念から、以下の行動が要請されました。これらの懸念が無視されると、現在は環境や社会に重要な変化が起きているにも関わらず、「これまで通りで良い」という考え方が多数を占めてしまいます。防災リスクを軽減するためのコストは常に増え続けます。それは、気候、水、大きな気象的影響、記録的な気象現象への不確実性が増え続けている現在に於いて、防災リスクを軽減するための予算を増やす必要があるからです。したがって、私達は今、短期および長期の開発目標を達成するために、真に協調的なアプローチを開発することを余儀なくされています。これらの行動への要請を無視すると、リスクの軽減にはほとんど寄与しない形で希少な資源が浪費され、明らかな悪影響が意図に反して生じる結果になります。

6 つの行動を要請します

1. 「得られた教訓」の活用：「特定された教訓」に関するポータルサイトが必要
使い易く革新的な、災害リスクの軽減に関するポータルサイトが設立されるべきです。災害リスクの軽減に関わる過去の活動から、災害リスクの軽減に関する「良い教訓」と「悪い教訓」の両方を、収集し、検証し、カタログ化し、アーカイブ化する必要があります。これらの教訓は、災害リスクの軽減に関する将来に活動がより効率的かつ効果的になることを助けます。

2. 災害リスクの軽減に関する学習の啓蒙による能力育成（およびパイロットプロジェクト）

政府、開発銀行、国連、援助国や実務機関は、災害リスクの軽減に関するプロジェクトにより得られた結果をより持続させることが要請されます。これは、過去の（個人や組織の）能力開発による成果を保持するために、経済、金融、規制面でのインセンティブを生み出すことで実現できるでしょう。パイロットプロジェクトから長期的な災害リスクの軽減プログラムへの遷移に際しては、過去の成功と失敗をその最初から考慮する必要があります。これらの機関は、すべての参加者による結果への期待を明確にするために、機関相互および受益者と相互の協調精神を有し、プロジェクトを選択、設計、実施する必要があります。

3. 災害リスク削減（DRR）と気候変動適応（CCA）の統合：「オレンジ」資金

災害リスク削減と気候変動適応に関わる機関は、災害リスク削減に関わる活動で重複している部分について、長期的な持続性を確保するために、相互に支援しながら協調することが要請されます。「オレンジ」基金という用語は、この要請の比喩です。災害リスク削減が「赤」で、気候変動適応が「黄」であるならば、両者が重複する部分の活動を支援するための基金は「オレンジ」でしょう。災害リスク削減と気候変動適応のための資金は、地球の気候の不確実性が将来において増加に伴って増加するでしょう。災害リスク削減と気候変動適応のための独立した活動が実施される機会は消滅しつつあります。

4. 次世代の役割（青年と若い職業人）

政府、開発銀行、国連、援助機関、実務機関は、次世代の社会に於ける意思決定者である青年と若い職業人が、災害リスク削減に関わる教訓を得る過程に於いて重要な有していることを更に深く認識し、彼らを育成し、彼らの積極的な関与を支援することが要請されます。

5. 水と気象に関する警報システム

早期警戒システムの開発者と運用者は、システムの弱点により多くの注意が払われる必要があります。何が機能して何が機能しないのかについて、システムが対象とする全ての人々および関係機関から意見を聞く必要があります。そのような意見に耳を傾ける結果、現時点での科学の限界が判明するだけであっても、それは大きな効用を有しています。早期警戒システムの開発者と運用者がシステムを開発する当初から、地域社会が必要だと認識する事柄や局所的あるいは地域的な水と気象に起因する災害と脆弱性に関する人々の知識に耳を傾けることにより、大きな利益が得られます。

6. 政府、開発銀行、援助機関の更なる協調が必要

限られた資源価値を高め有効に利用するためには、政府、開発銀行、援助機関の更なる協調が不可欠です！ 災害リスク削減に資金を提供する機関は、人々が災害に対応する能力を高めるための活動を優先し、それにより、人々が開発活動の中心に据えられ、コミュニティレベルでの能力育成、対応力の強化、脆弱性の軽減を実現することが要請されます。そうすることで、望まれないあるいは役に立たない技術的支援に関わる活動をうっかり援助してしまうことが回避されます。